



への転換を進めている。

そして改憲は、この大軍拡を憲法上固定化するため、ミサイル部隊の配備が相次いでいる。日本列島そのものが米軍の世界戦略を支える軍事拠点・として組み込まれつつある。政府は「抑止力」と説明するが、軍拡競争は相手国のさらなる軍備拡張を招き、地域の緊張を高める悪循環を生み出す。戦争の危険をなくすどころか、むしろ日本を対中軍事衝突の最前線へと押し出す結果になりかねない。

自民党改憲草案や過去の提案を見れば、その本質は行政権力への権限集中にある。緊急事態宣言が発令されれば、国会の機能が縮小され、内閣が法律と同等の効力を持つ命令を発することが可能となり、国民の権利や自由が大幅に制限される。歴史を振り返れば、民主主義は多くの場合、「非常事態」を口実として破壊されてきた。権力を縛るための憲法に、権力を無制限に拡大する仕組みを書き込むことは、立憲主義そのものを否定する行為である。

自民党改憲の背景には日米軍事同盟のさらなる強化がある。近年の日米首脳会談や日米安全保障協議委員会(2プラス2)で軍事協

力の強化が繰り返され確認されている。沖縄・南西諸島では自衛隊基地の増強が進み、ミサイル部隊の配備が相次いでいる。日本列島そのものが米軍の世界戦略を支える軍事拠点・として組み込まれつつある。政府は「抑止力」と説明するが、軍拡競争は相手国のさらなる軍備拡張を招き、地域の緊張を高める悪循環を生み出す。戦争の危険をなくすどころか、むしろ日本を対中軍事衝突の最前線へと押し出す結果になりかねない。

憲法9条は、このような軍事対軍事・軍拡競争の悪循環とは異なる道を示し、これまで有効に作用してきた。必要なのは、武力による威嚇や武力行使ではなく、外交と対話によって平和を築くということである。必要なのは、「戦争の準備」ではなく「平和の準備」であり、軍拡ではなく外交であり、改憲ではなく憲法の実現である。

改憲国民投票法改憲を阻止し、憲法を守る大きな世論と運動を広げたい。

生存権、憲法26条が定める教育を受ける権利、憲法27条・28条が保障する労働者の権利の実現を打ちとらなければならない。

改憲派は強引に進めようとしているが、かれらにとって事態は樂觀できるものではない。なにより改憲に反対するデモ・集会への参加者が増え続けていることがあり、戦う軍隊には多くの人びと反対していることがある。また、国際法上の拘束がある。「ポツダム宣言」「日本降伏文書」などでは日本に平和的国家としての義務を課して、これら国際法文書によって義務づけられた「非軍事的国家」の国内法上の具体化が憲法9条であり、その「実質的改変」は、戦後国際秩序への違反という国際法上の問題をはらんでおり、中国などからの強烈的な反対・抗議を招くだろう。

## 国家情報会議設置から 対外情報庁設置・スパイ 防止法の制定へ

国家情報会議設置法は戦争国家体制づくりの重要な柱としてある。成立に向けた政府与党などによる強引な議事運営という緊迫した情勢で、経済安保法に異議ありキャンペーン、秘密保護法対策弁護団、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、改憲問題対策法律家六団体連絡会、憲法9条壊すな！実行委員会、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)などによる国会周辺での反対行動が繰り返された。

だが、国家情報会議設置法は5月27日に参議院本会議で可決・成立した(反対は、立憲民主党、共産党、れいわ新選組、沖縄の風、社民党、福田哲郎副議長、望月良男議員・無所属)。なお、4月23日の衆議院本会議の採決での反対は、共産党、れいわ新選組、河

村たかし議員(減税日本・ゆうこく連合)。

国家情報会議・国家情報局の設置にはさまざまな疑念がひろくあり、衆議院内閣委員会での附帯決議がつけられた①国民のプライバシーを含む自由と権利が、憲法の趣旨に反して侵害されないよう最大限配慮すること。②情報の収集や分析などを行う際、必要最小限の範囲にとどめ、過度な個人情報取得・保有・利用を行わないよう厳格に運用すること。③政府に批判的かどうか、また政党や候補者を利用するか不利にするかという観点から情報収集を行ってはならないこと。特に、選挙や政治活動に関する情報を恣意的に収集しないよう、政治的中立性を徹底すること。④国会への報告や説明責任を通じて、情

報活動が民主的統制の下に置かれるよう、制度と運用を整えること。⑤安全保障上支障のない範囲で、制度の仕組みや運用状況について国民への説明と情報提供に努め、不安や疑念を放置しないこと。

6月8日、議員会館前で、共謀罪NO！実行委員会と秘密保護法廃止へ！実行委員会による国家情報会議設置法に反対する行動が行われ、その後、院内で足立昌勝さん(関東学院大学名誉教授)が「どうなる国家情報会議と国家安全保障会議―重なる所掌事務―」と題して講演した。

2013年12月、第2次安倍内閣で国家安全保障会議が作られた。安倍内閣はそれまであった国家はつかない安全保障会議に国家安全保障会議をつけて国家安全保障会議というものに格上げした。国家情報会議というものが同じで、国家情報会議の方は情報を集めてこの2つが連携するということを示している。

法案の提案理由は、国政の運営に資する情報の収集調査にかかる活動等に関する重要事項を調査審議する機関だとしている。

高市首相は所信表明演説の中で、「国家間の競争が激化・複雑化・常態化し、私たちが慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、いま、大きく揺らいでいる」とし、その相手国として中国、朝鮮、ロシアを名指しして、危機意識をおおっている。そして、「外交と防衛を車の両輪として、我が国の独立と平和を守り抜くとともに、分断と対立の進む世界を開放と協調に導き、日本と世界が共に繁栄していくよう、積極的に役割を果たさなければならぬ」とした。仮想敵国を設定して施策を進めるのが高市政権だ。国家情報会議と国家情報局を7月に正式に発足させ、対外情報庁の設置、スパイ防止法の制定が狙われている。戦争する国家体制の確立を目指すものであることを批判していかなければならない。

## 東北アジア平和構築のための

### 日韓市民・宗教者光州宣言

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルによるガザ地区での集団虐殺、米

国とイスラエルによるイラン攻撃などが示すように、今日、国連憲章と国際法に基づく国際秩序は大きく損なわれている。終わりのない大規模な軍備拡張の流れが強まる中、国際的な核軍拡も再び加速している。

東北アジアでも同様に、新たな冷戦的な対立と軍事的緊張が極度に高まっている。米国は、日米・韓米同盟の強化だけでなく、中国封じ込めを前面に掲げ、日韓米・日韓米フィリピンの軍事協力など、「アジア版NATO」の構築に拍車をかけている。大韓民国（以下、韓国）は大規模な軍事力増強とともに、米国との核・

通常戦力の一体化を推進している。韓米合同軍事演習は強化・拡大され、自衛隊を含む日韓米合同軍事演習が常態化している。日本は平和国家として出発した戦後の約束を覆して「先制攻撃」が可能となるよう、安保法制を改定し、防衛費の大幅増額とともに中長距離攻撃ミサイルを実戦配備している。フィリピンなど域外に自衛隊の戦闘部隊を大挙派遣して訓練を開始している。日米韓の軍事協力は、対関係を前提とする枠組みでは、持続可能な平和を実現することはできない。東北アジア域内の軍事的緊張の緩和にとどまらず、未だ解決されていない日本軍「慰安婦」・朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は核開発を強化し、新型兵器の開発を

をはじめとする民族差別の問題を解決するためにも、サンフランシスコ体制下の冷戦型思考から脱却した東北アジアの平和体制の構築が必要である。

米国がロシア・中国・朝鮮との軍事的緊張を高めた場合、日本や韓国に駐留する米軍基地が攻撃対象になるのではないかと懸念は、すでに中東での戦争において現実のものとなっている。東北アジアを戦場としないためには、軍事的対立ではなく、新たな平和秩序の構築が急務である。朝鮮・中国・ロシアは対立すべき相手ではなく、共に平和を築いていくべき隣人である。各国の主権と体制を相互に尊重するという原則に立ち、多国間の安全保障協力の具体的な方策を模索し、平和体制構築に向けたロードマップを共に描いていか

なければならぬ。他者への敵意に駆り立てられることなく、いかなる核の脅威や戦争の不安に怯えることもなく、人々の大切な資源が大量に拡大の莫大な軍事費ではなく、福祉や教育、民生のためにすべて活かされる社会の実現を目指す。私たちは、東北アジアの平和体制構築のために、今日の5月抗争の精神を改めて称え、東北アジアの新たな平和体制の構築に向けた共同行動を開始する。日韓の市民・宗教者が志向する平和は、単に戦争をしないということではない。私たちは、命の尊厳と普遍的価値に立脚しつつ、真の和解実現のための歴史の真相と責任の究明、誰も取り残さない人権保障、そして相互尊重の精神力体制の構築を促す。

2026年5月16日

第四に、国連憲章と国際法に基づき、主権と人権を尊重する平和協力を促進する。

第五に、日韓和解と平和プラットフォーム、東北アジア平和体制国際連帯



# 「政治的中立」を口実にした教育圧殺

## 沖縄県教職員組合などが抗議声明



哀悼の意を表します。」

とし、「教育における政治的中立とは、教職員が特定の政党や政治的立場や価値

3月16日、京都府の同志社国際高校の生徒を乗せた船2隻が転覆し、生徒と船長の命が失われるという事故が発生した。高市政権は、学校側の安全管理体制や海難事故としての過失と

8日には、長崎県内の長崎原爆被災者協議会や長崎県被爆者手帳友の会など被爆者団体13団体が抗議声明を出した。

政府の意向に反する題材・取組みは許さないとという政府・文科省への批判は、教育現場や専門家、地方自治体などの間で広がっている。

6月5日、沖縄県高等学校障害児学校教職員組合、沖縄県教職員組合、沖縄県高等学校障害児学校退職教職員会、沖縄県退職教職員会など4団体は、沖縄県庁で記者会見を開き、文部科学省の指導に対し、抗議声

明「文部科学省による同志社国際高校への教育基本法違反認定に対する抗議声明」子どもたちの学ぶ機会を守り、自由で開かれた教育実践を支えるために」は、亡くなられた方のご冥福を心よりお祈りするとともに、ご遺族の皆さまに深い

多面的・多角的に学び、自ら考える機会を保障することです。：学校現場の「自

多角的な学びを支える「必要情報」が得られなくなることがあってはなりません。子どもたちが沖縄に足を運び、沖縄の現状に向き合うことも、平和教育の大

教育基本法第1条では、『教育は、人格の完成を目指す、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない』と定められています。私たちは文科省の教育基本法違反認定に抗議するとともに、

神宮義明さんが昨年12月5日に他界されていたことを知った。帰鹿して色々

追悼―神宮義明さん（元国労闘争団全国連絡会議議長）岩崎松雄さん（元国労闘争団始良地区オルグ）

して精力的に活動されたのである。それは政府、国鉄当局との差別採用による国労つぶし及び分割民営化・再編による資産収奪と24年間もたたかうことになった。

新留の山間にある神宮さんの実家には兄弟たちも他県に出ているために空き家となっている、庭には軽トラックが止められたままになっている。その地面に横向きの看板が置かれていた。そこには「地域活性化支援隊」と大書されている。「やることは全部やった」と言っていたという神宮さんの真意をみる気でハッと

岩崎さんは大分県出身で国労闘争団としては鹿児島でオルグとして活動されていたようである。四党合意により解雇撤回闘争が挫折の岐路に立った時、中央で中心的に活動された。労働情報副編集長として活動されたり国際連帯交流活動にも参加されたようである

始良市では今年の市長選挙で鹿児島県初の女性市長が誕生した。この市長の

立候補時のリーフレットには2面にわたってイギリス留学時代に読んだサッチャーへの賛辞が述べられていた。私たちにとっては民営化と労働者への攻撃は中曽根政権と国鉄当局、財界であるがイギリスではサッチャー政権であった。

民営化によって長期的には独立採算制をとることによって交通手段の大都市集中、人口数の大都市集中が加速されていく。全国的に廃線がすすめられていった。交通手段の減少は地方に大きく人口減少を加速していく結果になり、産業はさらに大都市に集中していく傾向にある。日本鉄道の再国有化の観点と地方の多面的な活性化こそは急務である。神宮さんが掲げた「地域活性化支援隊」はその一つの回答であるのではないだろうか。残された生家はまさにそうした課題の聖なる空間であり、始良市浦生を訪れる人々に発信していきたい。

K・K（鹿児島県在住）

# 今、改めてアメリカとは・・・

—吉見俊哉著「アメリカ・イン・ジャパン」を読む— ①

ない。事態を見守りながらふとアメリカとはどういふ国なのか、という素朴な疑問が湧いてきた。本書は著者がハーバード大学教養学部で2018年に行った講義の記録である。著者の視点は「『日本の中のアメリカ』という日本人の経験を、日本側からではなくアメリカ側から」の「まなざしの歴史の中で捉え返す」ことに置かれる。

## 「西部開拓」と「西部侵略」

独立宣言（1776年）を発した宗主国イギリスからの独立戦争の時代、大陸の大西洋沿岸に位置する東部13州のアメリカ人たちは大西洋の方しか向いていなかった。しかし、フレンチ・インディアン戦争勝利により劇的に拡大したイギリス植民地は独立革命の結果ニューイングランドのプロテスタントの手に落ち、以降「西漸（せいぜん）運動」という西への不可逆的拡張が始まる。アメリカ政府は買収や戦争により次々に領地を拡大した。「西漸

運動」はかつて牧歌的なイメージの「西部開拓」とも呼ばれていたが実態は「西部侵略」といふべき、「ヨーロッパから来た白人たちが先住民から土地を強奪し、彼らを絶滅に追いやる殺戮の過程」であった。そして、米墨戦争は後の「アメリカの戦争の多くと同じように、アメリカの相手に選ばれた敵は経済的に脆弱で、軍事的にも劣等だったため、戦況はアメリカ側の人的損失を最小限に留めたままアメリカの勝利の連続となり、またたくまにアメリカはメキシコシティとメキシコの大半を占拠した」、この「『国民を鼓舞できる事件を待つか、あるいは事件を起こすかして、戦争を開始するやり方』は、その後も延々と続くアメリカの開戦方法の最初」の事例だった（ブルース・カミングス「アメリカ西漸史」）。

## 「アメリカ西漸史」

「マニフェスト・デスティニー（明白なる運命）」アメリカ人は18世紀末から19世紀末までの膨張

を通じ「マニフェスト・デスティニー」を追求し続けた。それは西漸運動が古代地中海世界からイギリスへ、そこからアメリカ東海岸へ、さらに西へと文明の中心が移動していく運命的な過程の一部であり、これは神の定めなのだという西欧中心主義的文明観であり、この妄想は1845年（ジョン・オサリヴァンによって一世を風靡した。「既得権益でがんじがらめのヨーロッパに対し『アメリカ』は全く新しい〈自由〉の地なのだ」という物語が構築されることとで、この名は旧秩序に対する新秩序の代名詞となつていき、「約一世紀の歳月をかけて、先住民たちがそれまで何世紀も自然と一体化して暮らしていた大地から彼らを悉く排除し、国土全体を法的な権利に覆われた広大な不動産へと変容（同書）させた。「西漸運動」はカリフォルニアに行きつくことさらにその西へ、太平洋へと拡張し、52年にはペリー提督が東インド艦隊を率いて広大な太平洋

## 「黒船来航」と「ペリー遠征」

の西端の島々への遠征に出発する。日本にとっては青天の霹靂のペリー艦隊の来訪だが、アメリカにとっては日本を開国させアメリカ西海岸を起点とする太平洋航路を開く道筋をつけるためのものだった。「黒船来航」によって日本はそれまでのユーラシア大陸東端から太平洋西端でもあることを思い知らされる。日本にとって近代とは「脱亜入欧」以上に「脱亜入米」であった。ペリーは蒸気船等の技術力で日本を威嚇しかつ誘惑もしていた。日本についての入念な情報収集と来日してからの観察で実には的確な認識を導き出した。「この国ではそれぞれの組織が相互監視を徹底させて失敗を許さない仕組みを発達させており、内部からの変化はきわめて起こりにくい」「いかに賢明な、また必要な案であっても、改革を提案するどの改革運動を推進してい

た場合の厳しい報い覚悟しなければならぬために、誰もがしり込みをする」「そうした監視システムは、一般庶民の間にも日常的に浸透して」いる。まさに「村度」と「自粛」の文化。さらに日本人の技術的なものに対する強い関心、技巧的な才能についても触れている。ペリー来航からわずか7年もたない1860年幕府は遣米使節団を送り、咸臨丸を同行させた。一員として同行した福沢諭吉は鋭敏に彼我の社会の違いに着目している。

今日アメリカの総人口3億3600万人の約7割がキリスト教で多くがプロテスタント。最大の宗派は南部福音派でトランプの支持基盤である。しかし、19世紀には会衆派や長老派などのリベラルな傾向の宗派が主流で、奴隷廃止運動、禁酒運動、参政権拡大運動、日曜学校建設や貧民救済などの改革運動を推進してい

## 宣教の国アメリカ

た。アメリカにおける大学の設立の目的はこうした宗派の牧師養成にあった。ハーバード、イエール、プリンストン、ブラウン、ラトガース、ダートマス等アメリカ東部の名門大学はそもそも神職者養成のための学校だった。もともとピューリタン入植者には英国の大学で学位を得た後に移住した者が多く、彼らの大半は牧師職に就いていた。相次ぐ牧師養成のための大学設立はニューイングランドへの入植者が急増し、より多くの牧師が必要とされたという背景があった。カトリック教会の神父とは異なり「プロテスタント教会の聖職者像とは、特別に聖なる身分をもつ秘跡の施行者ではなく、説教という手段によりこの人間形成の理念に従って一般信徒を教育する教育者であった」（森本あんり）。そのためアメリカの「神学校」は限りなく「リベラルアーツ・カレッジ」に近いものとなり、やがてこの基盤の上に専門知の「グラデュエイト・スクール」を乗せるこ

とで20世紀の大学の標準  
形が形成されていく。

リヴァイヴァリズム(大覚  
醒運動)

しかし、インクランドだ  
けでなくスコットランドや  
アイルランド、さらにドイ  
ツからニューイングランド  
に次々に移民してきた庶民  
にとって、このように高度  
な知性主義的な牧師の説教  
では新天地を抱える不安は  
癒されず、リヴァイヴァリ  
ズム(大覚醒運動)が17  
30年代以降に沸き起る。  
野外の演説会場での熱弁と  
演技力、新聞やパンフレッ  
トを駆使したプロパガンダ  
能力によって広がった。  
革命戦争の勝利でアメリ

カ合州国が誕生し、西漸運  
動が本格化していく179

0年代から1830年代に  
かけて第二次リヴァイヴァ  
リズムの運動が巻き起る。

主唱者となったのはチャー  
ルス・フィニー、たたく上  
げで弁護士となった宣教師  
で徹底した聖書主義による  
覚醒運動を導いた。強力な  
奴隸制廃止論者で、後に彼  
が学長となったオーバリン  
大学(桜美林大学とつな  
りがあるようだ)は、白人、  
黒人、女性の入学をアメリ  
カで最初に実現した大学と  
なった。第二次の運動の特  
色は時には宗派を超えて数  
万人の宗徒が集まる野外で  
の大集会で、これは今日の  
大統領選での屋外大集会に

つながっている。

一方、2度にわたるリヴァ  
イヴァリズムの宗教的気運  
は、大衆的なレベルでの大  
集会の隆盛だけでなく知的  
な若者たちも宣教に導いた。  
各地で神学校や聖書協会、  
国内外への宣教団体等の設  
立が相次いだ。中でも18

10年、ウィリアムズ・カ  
レッジの卒業生たちが啓示  
からアメリカン・ボードを  
立ち上げ、これが19世紀  
を通じてアメリカ最大の海  
外宣教組織に発展していく。  
アメリカン・ボードと日本  
の接点

けて有力な宣教師が次々に  
日本に送り込まれた。上州

安中藩士の子として生まれ  
密航して最初にアメリカン・  
ボードの宣教師となったの  
が新島襄、アメリカで本格  
的な高等教育を受けて学位  
を得た最初の日本人であっ  
た。新島は帰国し元会津藩

士山本覚馬とその妹八重と  
協力し、ボードの宣教師た  
ちに支えられながら同志社  
大学を設立し、また、同志  
社女学校を設立している。  
ボードが派遣した女性宣教  
師によって創立されたのが  
神戸女学院(今は内田樹が  
学長を務める)、澤山保羅  
が創立した梅花女学校の校  
長を務め、日本女子大を創  
立した成瀬仁蔵はボードと  
関係が深かった。ボード以  
外にも幕末に来日したプロ  
テスタント系各派宣教師の  
布教を起源とする私立大学  
は多い。明治学院、立教学  
院、青山学院、関西学院等  
各地に多数存在する。「近  
代日本の私学高等教育は、  
そのきわめて重要な部分で、  
アメリカのプロテスタント  
系宣教師の活動を基盤とし

ている」。

アメリカから来たプロテ  
スタント系の宣教師に影響  
された日本知識人たちのク  
ループとして「熊本バンド」  
「横浜バンド」「札幌バン  
ド」の3つの系譜が目ざ  
れる。3つのバンドには違  
いもあるが著しい共通点  
がある。それは構成員の世代  
的共通性だ。彼らのほとん  
どが、1850年代半ばか  
ら60年代にかけて生まれ  
ている。1830年代後半

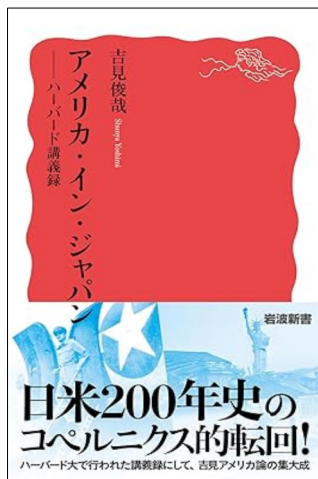
から40年代にかけて生ま  
れた多感なサムライは幕末  
に革命家になったが、それ  
より20年後に生まれた旧  
士族層は、すでに明治維新  
が終わった新時代の中で新  
たな価値観を求めていた時  
、キリスト教に出会いそれを  
一生の価値軸としていった。  
彼らの内面には「武士道」  
的なエートスや国家観が、  
深いところでキリスト教と  
融合していた。

ていた時代に「自由の聖地」  
「基督教文明の優越性」を  
疑わずに私費で渡米した内  
村は3年半の滞在の内にと  
うしたアメリカ像を打ち碎  
かれる。第1に拝金主義と  
私有財産への異様なこだわり。  
第2に人種差別。イン  
ディアン、アフリカン、中  
国人に向けられる偏見・嫌  
悪・反感の残酷さ、内村に  
はアメリカがキリスト教の  
理念から乖離した野蛮な異  
教国に見えた。「余は如何  
にして基督信徒となりし乎」  
はこれに加えて賭博や拳闘  
への熱狂、大規模なラム酒  
取引、政治的デマゴギー、  
資本家の圧制、貧富の格差  
などを次々に批判する。  
「世紀末のアメリカを覆っ  
ていたのは、キリスト教的  
な高潔さどころか、差別た  
らけの現実と混乱、狂気と  
刑務所、膨大な貧困層」で  
あった。内村は新島襄以来  
アメリカのプロテスタント  
系宣教師のネットワークに乗っ  
ていた人々と一点で異なっ  
ていた。アメリカのキリス  
ト教のまやかしや限界、つ  
まり「アメリカ」と「キリ

スト教」が実は対応してい  
ないことを見据えていた。

日本人の日常を取り込むア  
メリカ

第二次大戦後ヨーロッパ  
帝国主義からアメリカに覇  
権が移る。関東大震災後、  
銀座は一举にアメリカニス  
ムに席卷される。丸の内一  
帯は「雑草ぼうぼうたる原」  
から「新メトロポリスとし  
ての光景」に様変わりし、  
新しい東京では自動車、道  
路、ビルディング、デパー  
ト、カフェが一種の巨大な  
機械装置を成し、人々はそ  
れに合わせた生き方を求め  
られることになる。アメリ  
カ文化の浸透を象徴的に示  
したのがモダンガールのイ  
メージだった。その議論に  
は頹廃した資本主義が生ま  
出す徒花かそれとも明るさ  
と合理的な行動様式、解放  
された性を見出すかという  
対立があった。(つづく)



吉見俊成  
アメリカ・イン・ジャパ  
ン  
ハーバード講義録  
岩波新書  
日米200年史の  
コペルニクスの転回!  
ハーバード大で行われた講義録にして、吉見アメリカ論の集大成

の視界に入ってくる。18  
60年代から70年代にか

系宣教師の活動を基盤とし

### 内村鑑三の場合

1880年代中国人に代  
わる新たな低賃金労働力と  
して日本人の移民が始まっ

### 新





どうか私たちを忘れないでください」と。そして市民に家に戻り、次の闘いにそなえるよう訴えたという。

日本でも映画『タクシードライバー 約束は海を越えて』(2017年)で知られるようになった。

1980年5月18日から27日まで、韓国のソウルから南へ遠く離れた光州で、軍事独裁に対抗して民主主義を守るために「5・18民主化抗争」が燃え上がり、10日間という短期間だったが市民の民主主義的解放区を生み出した。全斗煥軍事独裁の過酷な弾圧の前に、5800以上の死傷者(155名の死者、傷痕死亡113名)を出し、鎮圧された。

外部から全く遮断され孤立させられた市民軍の広報部は最後に大スピーカーで訴えた。「市民の皆さん、今戒厳軍が攻めてきます。愛する我が兄弟姉妹が戒厳軍の銃や刀に倒れています。私たちは光州を死守します。私たちは最後まで戦います。」

公演、旧全南道庁開館特別公演、「イム(君)のために行進曲」の斉唱の順で進められた。

いま、韓国ではこの光州民主化運動を憲法前文に書

### 1980年の韓国・光州の戦いを偲ぶ

宣言(別掲・三面)が日韓の市民によって朗読された。(丁)

「国立5・18民主墓地」で毎夕なされる「イム(君)のために行進曲」の歌詞は以下だ。

今回の記念式典には、5・18民主功労者と遺族、政府関係者、一般市民など3000人以上が参加し、5・18民主化運動の犠牲者を追悼し、感謝の意を表した。記念式典は、国民礼、テーマ映像、記念挨拶及び記念

愛も名誉も名も残さず  
一生を捧げようと誓い合った  
同志はいまはなく旗だけがなびき  
新しい社会が訪れるまで  
退きはしまい  
歳月は流れても山河は知っている  
ふたたび目を覚まし叫ぶ  
消えることのない  
喊声  
先に立って進むから生き残った者よ  
後に続け  
先に立って進むから生き残った者よ  
後に続け

### せりりゅう

中立という右翼的教育指導  
戦事体制へと情報局しんせつ  
情報局? 理性撲滅局か?  
この先危険タカイチ道の標識  
ちがみ あぶくま川じゃない流れ  
先ず日の丸から戦争への道  
実質沈没資金あるから繁栄  
株高株高株高資金没落  
自己中毒的原発症候群  
九条は苔の生すまで巖となりて

2026年6月

史